

改善プログラムシート【基本事務事業名 「火災を予防し、火災が発生しても被害を最小限に食い止める環境をつくる」(消防局)】

担当部課	消防局予防課
------	--------

基本事務事業の目的 <現在>
市民一人ひとりが火災を発生させないようにするとともに、地域と行政で連携し、火災による被害軽減を図り、安全・安心な街づくりをする。
基本事務事業の目的 <変更後>
市民一人ひとりが火災を発生させないようにするとともに、地域コミュニティと消防で連携し、火災による被害軽減を図り、安全・安心な街づくりをする。
改善によって目指す状態
基本事務事業の目的を市民に分かり易い表現に変更するとともに、必要な業務を構成し、その成果指標が正しく設定されているかを常に検証し、基本事務事業を達成する。

1. 事前質問
2. 当日意見
3. 事後検討
4. その他

優先順位	改善内容	改善時期	改善する業務	改善の効果	改善が必要と考える背景や考え、実施方法	理由種別
1	法令違反対象物の削減をします	24年度	事業所火災予防業務	・安全な対象物が増加する	違反対象物の立入検査実施方法の見直しと検証を行い、実効性のある査察執行体制に向けて着手する。	2
2	火災原因究明技術の向上をします	24年度	火災原因究明業務	・類似火災が減少する	火災原因究明に必要とされる専門的な知識・技術を習得した職員を育成するとともに、調査資機材の整備の強化に着手する。	2
3	火災予防に役立つ情報の質を向上し 効果的な火災予防広報の取組みと市民指導対象者の拡大を図ります	24年度	火災予防普及啓発業務	・市民自らが火災を予防できるようになる	火災原因究明業務と連携して、データを収集、統計化し、火災の実態について分析した結果を情報提供する。また、火災の特性と危険性について理解の得られる広報に着手する。	3
				・火災予防に関心を持つ市民が増える	小中学校、放課後児童クラブ及びびつどいの広場等を先駆けに、これまで市民指導が進んでいない団体等に着手する。 (例:各年代別に対応できる新市民指導マニュアルの作成)	2
	・消防と地域コミュニティの連携強化が図れる ・防火意識の向上が図れる			消防が地域コミュニティと接する場を設けることや、既存のコミュニティ活動に参加することで、消防と市民が身近な存在となり、ネットワークの構築に着手する。 (例:消防ふれあい広場への呼掛け・町会行事等の参加)	3	
	・災害時迅速な安否確認が可能になる			市民一人ひとりに、情報の重要性について意識付けをさせ、災害弱者を確認できる情報の集約に着手する。 (例:災害図上訓練の活用)	3	
4	各団体の認知度を高める事業展開をするとともに、幼少年女性防火委員会組織の拡大を図ります	24年度	危険物安全協会等補助金 防火協会補助金 幼少年女性防火委員会補助金	・関係団体の自立促進及び効果的な防火対策活動が図れる	現在、縦割りの3組織を横断的に機能を補完できる体制をつくり、事業効率の見直し、拡大を検討する。	2
			幼少年女性防火委員会補助金	・若年層(大学生)の防火意識の向上が図れる	幼少年女性防火委員会と既存の大学生ボランティアサークルが協働できる活動を検討する。 (例:火災予防運動参加)	2